

三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2025年
 01月31日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.8%	3.6%	-0.2%	9.5%	57.6%	169.2%
参考指数	0.1%	3.6%	1.0%	11.9%	58.6%	278.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.4%
2 情報・通信業	8.6%
3 銀行業	8.1%
4 化学	6.5%
5 卸売業	5.2%
6 その他製品	5.1%
7 機械	4.9%
8 サービス業	4.9%
9 食料品	4.7%
10 輸送用機器	3.8%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 74銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 バンダイナムコホールディングス	その他製品	2.1%	0.3%
2 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.1%	0.2%
3 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.0%	0.0%
4 積水化学工業	化学	2.0%	0.1%
5 SCSK	情報・通信業	2.0%	0.1%
6 ゆうちょ銀行	銀行業	2.0%	0.3%
7 トレンドマイクロ	情報・通信業	2.0%	0.1%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%	3.1%
9 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.0%	0.1%
10 三井住友トラストグループ	銀行業	2.0%	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,757円
前月末比	+131円
純資産総額	22.53億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内 現物	97.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.3%

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2025年
 01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	91.8%
その他	5.9%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 テクノプロ・ホールディングス	2.0%
2 SCSK	1.9%
3 DTS	1.9%
4 丸井グループ	1.9%
5 日立建機	1.9%
6 積水化学工業	1.9%
7 大和証券グループ本社	1.9%
8 トレンドマイクロ	1.9%
9 日本特殊陶業	1.9%
10 アイシン	1.9%
11 バンダイナムコホールディングス	1.8%
12 カカココム	1.8%
13 BIPROGY	1.8%
14 マツダ	1.8%
15 カシオ計算機	1.8%
16 東レ	1.7%
17 高島屋	1.7%
18 日清オイリオグループ	1.7%
19 マルハニチロ	1.7%
20 ゆうちょ銀行	1.7%
21 LIXIL	1.6%
22 日本精工	1.6%
23 三井住友トラストグループ	1.6%
24 オカムラ	1.6%
25 シチズン時計	1.6%
26 阪和興業	1.6%
27 SCREENホールディングス	1.5%
28 日本製鉄	1.5%
29 住友林業	1.5%
30 JFEホールディングス	1.4%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

1月のパフォーマンスは積水化学工業、日清食品ホールディングス、INPEX等がマイナスに影響したものの、SCREENホールディングス、東レ、トレンドマイクロ等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用責任者:加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2025年
 01月31日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント
多様性推進が後退？

アメリカ企業の間で、多様性推進に関する施策を見直す動きが広がっています。テック大手のメタは、「法律や政策の状況が変化している」として、採用や社員教育、取引先の選定を含め、DEI(ダイバーシティ:多様性、エクイティ:公平性、インクルージョン:包摂性)に関する複数の施策を廃止すると発表しました。また、アマゾン・ドット・コムも、従業員向けの通知で、多様性と包摂性に関する「時代遅れの取り組みを段階的に廃止する」と説明したとされています。米マクドナルドは、これまでの取り組みで管理職への女性登用が進み、男女の賃金格差の解消も実現したとして、多様性に関する目標の一部を取りやめるほか、取引先に求めているDEIの取り組みへの誓約を終了すると発表しました。ESGで先進的な取り組みをしてきたウォルマートも、取引先との契約における人種・性別への配慮や、DEIという用語の使用をやめるなど、小売業にもその動きが見られます。2025年1月、トランプ政権が発足しました。現在の風潮が強まった背景には、昨年のアメリカ大統領選挙で、「連邦政府のあらゆるDEIプログラムを終了する」と宣言したトランプ氏に対する政治的な配慮があると言えます。実際、過日行われた就任演説では、DEI政策が逆差別を生んでいたとの認識をにじませ、DEI重視の政策を取りやめる考えを示しました。トランプ氏の就任が与えた影響はそれだけではありません。就任当日、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの再離脱を指示する大統領令に署名しました。この協定は、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ2℃より充分低く抑え、1.5℃に抑える努力を追求することを目的としていますが、世界気象機関(WMO)によると、2024年は1.55℃上回ったといえます。トランプ大統領は、化石燃料や鉱物などの開発をめぐる規制緩和を進めるとしており、気温上昇がさらに進むと見られます。これに対し、日本企業の対応は、基本的には引き続きDEIを重視する姿勢を見せています。もともと日本は、世界的に見るとダイバーシティへの取り組みが遅れているところもあり、また生産労働人口の減少という社会的課題も抱えています。経済同友会の新浪剛史代表幹事は記者会見で、「DEIはイノベーションの大前提であり、日本においてますます重要だ。日本企業はもっと進めたいかねばならない」と強調しました。米テック企業の中でも、米保守系団体からDEIに関する方針を廃止するよう求められているアップルは、「法令順守の具体的な方法を提案し、会社のプログラムや方針を不適切なほど細かく管理しようとするもの」だとして、取締役会がその提案に反対票を投じるよう株主に要請しています。政治的な思惑や一過性の風潮に流されることなく、企業の成長のために、そして持続可能な社会のために必要な取り組みをすること——それがESGに取り組む本来の意義であり、そのような企業への投資が、その取り組みを支えることになると言えます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
ウシオ電機(電気機器、6925)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

企業理念に掲げる「会社の繁栄と社員一人ひとりの人生の充実を一致させること」をめざし、人的資本経営を実践しています。働き方改革では、在宅勤務制度、コアレスフレックス制度などを設定し(両制度とも工場など一部を除く全従業員対象)、フレックスは短時間勤務制度と組み合わせることも可能です。在宅勤務時もウェブシステムで労働時間を見える化して通常の出勤時と同様の勤怠管理を行い、長時間労働への対策・対応を実施。時間単位有休制度や週1回の「ノー残業デー」などは、工場などの生産現場でも活用されています。育児支援については、2024年4月に育児短時間勤務制度の適用期間を、それまでの子が「小3」から「小6」までに延ばし、期間中の勤務形態の変更可能な回数も「2回」から「3回」に増やしました。男性育休取得促進のため、男性育休経験者の体験談を社内WEBで公開するなどの情報共有も行っていきます。女性の活躍推進に関しては、「2026年までに女性管理職割合をグループ15%以上、単体10%以上とする」ことを目標とし、多面的に施策を講じています。2023年2月から開始した女性社員対象の「キャリアデザインセミナー」は、24年7月までに180名超が受講。参加者が自らの強みや伸ばすべきポイントを認識し、キャリアを考える一助となっています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

持続的な成長を支える最も重要な経営資源を「人材」と考え、働き方改革と両立支援、ダイバーシティ推進などを進めていることを高く評価します。在宅勤務時は日報でも業務のシェアをしています。勤怠管理システム上で上長が確認したことを本人も分かるようになってきていることも、上司とのつながりが感じられるそうです。育児支援の利用者からは「十分な制度があり、これから子育てする社員にとっても安心」や「男性社員の育休は『当たり前』という感覚」などの声があり、着実に風土も醸成されています。「キャリアデザインセミナー」参加者は、「仕事だけに捉われず、ライフとのバランスが大事だと分かった」「『キャリア=仕事・出世』と捉えていたが、プライベートも含め『キャリア=人生そのもの』だと思った」などと話し、自身を見つめ直す貴重な場となったことが伺えます。光応用製品事業で培った技術によって『光』のイノベーションカンパニーをめざす同社が、人事施策の整備と風土醸成によって、5つの経営フォーカスの1つに掲げている「成果の上げやすい職場環境作り」を、これからも進めていくことを期待します。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2025年
 01月31日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
シチズン時計(精密機器、7762)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

グループの人財ビジョンとして、「社員一人ひとりが長期ビジョン実現への貢献を実感し、シチズンで働くことへの誇りを感じていること」を掲げています。

働き方改革では、テレワークの制度化(20年9月)やフレックス制の適用拡大(22年3月)で、場所や時間に縛られない働き方をいち早く実現し、22年度からは月の半分までのテレワークを可能にしました。育児・介護支援では、育児短時間勤務制度や時差勤務の適用期間を子が小学校修了まで可能としており、介護による短時間勤務も最短2時間勤務まで認めています。男性の育休取得についても、「育児参加の意義や必要性を伝える説明会」を開催し、育休取得者の体験談を社内サイトで紹介するなど積極的に推奨しています。

女性の活躍推進に関しては、「2030年に女性管理職比率20%以上」を目標に掲げ、キャリアセミナーなどを行っています。外部講師を招いて管理職の意識変革を促す「ダイバーシティ講演会」や、2023年度からは女性の幹部社員を対象としたワークショップも実施。ワークショップでは参加者がネットワークを広げ、全員が自分らしくリーダーシップを発揮してキャリアを築いていくことができるよう後押ししています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

全ての社員がいいきい働けるように、多様な人財が活躍できる職場環境の整備に注力していることを高く評価します。柔軟な勤務体制については、社員から「プライベートな時間も楽しんでいないと新しいことが生み出せない」といった好意的な意見が多く、効率的な業務遂行に寄与していることが伺えます。育児・介護制度の利用時に、家族のケアを通じて「人の気持ち」を察することや限られた時間内での計画的な行動、突発的な事象への対応などを経験したことは、今後の業務にも活かされるのではないのでしょうか。女性を中心とした女性向け腕時計ブランド「CITIZEN L」のチームにより、サステナビリティやエシカルの考えを取り込んだ「サステナビリティウォッチ」が生み出されるなど、ビジネスに女性の視点が活かされた事例も既に出ています。これまで培った「安心」と「信頼」に加え、「感動」を生み出す製品づくりをめざす長期ビジョン「豊かな未来(とき)をつなぐ」を実現するため、同社が人事施策の拡充によって、さらに企業競争力を高めることができるかを注視していきます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
伊藤忠エネクス(卸売業、8133)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、中期経営計画において、2030年に向けた2023～24年度の取り組みの一つに「組織・人材の強化」を掲げ、成長戦略の実現を可能とする人材の育成やグループ連結経営の効率化を進めています。

2023年には研修所兼保養所を設置し、階層別研修・年齢別キャリア研修や部門横断型のクロスファンクション研修等を実施しています。このクロスファンクション研修は、各部門の人材交流だけでなく、事業におけるノウハウを共有する機会になっており、部門の垣根を越えて、既存取引先へのサービス拡充と新規顧客開拓に寄与しています。2024年度は参加対象をグループ会社社員にも広げ、各エリアで開催しています。また2023年度より、ファイナンスや法務など専門性を高める研修を開始しており、今後はITリテラシー向上を目的とした生成AIに関する勉強会も予定しています。

2021年度に導入した、若手社員を管理監督者に抜擢する「チャレンジ登用制度」は、21年度4名、22年度12名、23年度12名の実績があるなど、若手の登用が進んでいます。女性管理監督者比率については、2030年10%、2035年30%を目標に掲げており、23年度の実績は3.4%でした。今後は、候補となる層に対し、管理職となるためのマインドやスキル習得の研修や、これからのキャリアを考える研修を実施予定としています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

人材強化を中期経営計画の取り組みの柱の一つとするほか、経営目標の中に「非財務指標」を掲げ、女性管理職比率や男性育休取得率について数値目標を立て、経営と一体となって取り組みを進めている点を高く評価します。

両立支援については、社内ポータルサイトで目標を周知し、社員の意識変革と制度を取得しやすい社内環境の醸成につなげました。有給休暇取得率については、部署ごとの取得率を毎月ポータルサイトにランキング形式で掲載するなどして、計画的に取得するよう促し、全社平均80%以上という目標を達成しています。男性育児休業利用者については、2023年度は二桁に達し、取得率81%となりました。

これらに加え、「組織・人材の強化」への取り組みにより能力を高めた人材が、部門を越えてグループ全体のネットワークを構築し、シナジーを発揮することで、いかに「現場力の強化」につなげ、同社の成長戦略を実現していくのか、注目していきます。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

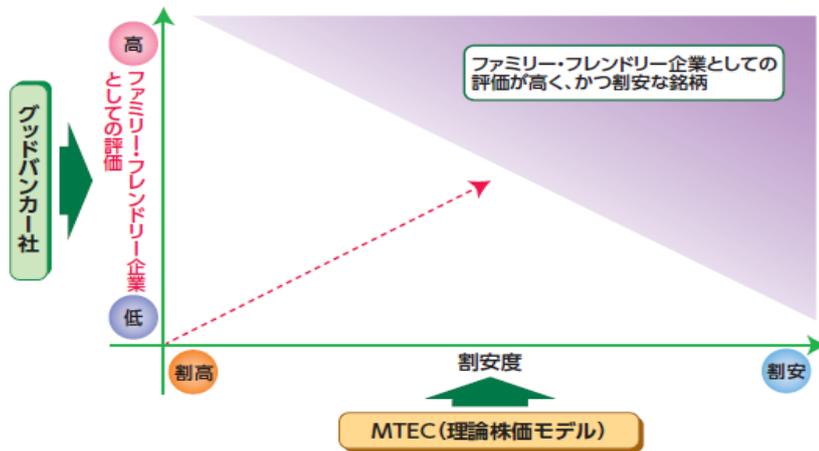
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めるとの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

1 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

<https://www.am.mufig.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年01月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○